

医療・社会保障は どう変わるのか

答 医療費増加は大きな課題



鳴海 圭矢 議員

問 国民健康保険が広域化されるが、保険者努力支援制度とはどういうものか。

住民課長 国保の財政基盤を強化する観点から適正かつ客観的な指標に基づき、保険者として努力していると評価される市町村に対する交付金制度である。

当初、平成30年度からの実施とされていたが、運用方針の確立などを目的として28年度から前倒しで実施される。

問 保険者支援分について、平成26年度と比較して4,500万円余り増額しているが、保険税の引き下げに使えないか。

課長 平成27年度単年度収支で1億2,800万円余りの赤字となっている。なかなか保険税引き下げにまでは至っていない現状である。

問 病床機能報告制度

によって必要な病床を推計していくというが、福岡県、宇美町内ではどういう影響が出るか。

健康づくり課長 宇美町が所属する粕屋2次医療圏では現在、3,837床。推計では3,125床、約18%減少することになる。

町も参画して調整会議を行っているが、県単位で早急に病床を基準まで減らすということにはならないのではないかと。

また2025年という期限も延長する緩和措置も盛り込まれている。

問 在宅医療に対して支援するような制度はどれくらいあるのか。

課長 医療介護総合確保推進法の中で地域医療介護総合確保基金を各県で設置する。

地域の医療介護に対する人材確保や施設整備、在宅医療提供に関

する事業等に交付し、医療供給体制の整備を図る。

問 受け皿がないまま病床の削減が行われることについて町長はどう捉えるのか。

町長 当町でも国保会計は慢性的な赤字と

なっており、医療費の増加は安定的な財政運営を図るうえからも大きな課題になっている。

こういった問題、将来的な医療需要の予測などを踏まえて今回の地域医療構想が策定されたと理解している。



看護学生による健康セミナー

総務建設常任委員会

- 委員長 藤野 莞嗣
 副委員長 脇田 義政
 委員 小林 征男
 委員 藤木 匠
 委員 黒川 悟
 委員 鳴海 圭矢
 委員 時任 裕史

棟、本年が38棟多い状況で、利用人数は昨年3月の集計より既に3,000人ほど多い状況。

上下水道課

寒波に伴う凍結漏水及び減免

平成28年1月に発生した寒波に伴う凍結漏水及び減免状況は、漏水修理件数654件、減免申請受付件数は260件。

上水道の減免水量は9,565立方メートル。減免金額に直すと431万5,940円。

下水道の減免水量は6,330立方メートル。減免金額に直すと183万820円。

一本松公園バンガローの利用状況

バンガロー貸出期間は、7月から9月までの3か月間。8月15日現在、利用棟数95棟（町内16棟、町外79棟）。

バンガローの利用者に加え、テントでの宿泊者数やバーベキュー、川遊び、登山等の数を含め、現在9,234名。

Q 例年と比べると利用者数はどうか。

A バンガローの利用棟数は、昨年度同時期で57

Q 過年度還付についてはどうなるのか。

A 通常年度内であれば、減免申請があったものについては減額した金額で請



1月の大寒波

求書を送るが、今回は3月31日に口座振替があり、その後問い合わせがあった。4月から減免申請を受け付けたものは、94万円程度。

総務課

町誌編さん委員会

平成32年の町制施行100周年記念事業として、宇美町誌刊行を計画。編さん委員会を設置する。

まちづくり課

宇美町共働事業提案制度

この制度の概要は、より暮らしやすい魅力あるまちづくりを実現するため、町民活動団体の先駆性、専門性、独自性等を生かした町民活動団体と宇美町が共働で実施する公益的な事業提案を募集し、地域課題の解決に取り組んでいくというものである。

対象となる団体は、非営利のボランティア団体、行政区（自治会）や小学校区コミュニティ運営協議会などの地域で活動する団体。

共働事業の種類は、団体が自

ら企画提案する「町民活動団体提案型共働事業」と町が示したテーマに対し団体が具体的な取組を提案する「行政提案型共働事業」とする。

共働事業は、町全体の公益性・具体的な成果が期待できる新たな事業を対象とし、宇美町共働事業実施判定委員会の審査を踏まえ、町が実施を決定する。

また「町民活動団体提案型共働事業」における経費の負担額については、事業の実施に必要な総事業費の5分の4以内（1事業30万円を限度）を町が負担し、実施団体は町負担額以外の額を負担する。

Q どういった事業を想定しているのか。

A 例えば、子育て支援に對する事業、講座、勉強会、プレーパークなどの子どもが遊べる事業などが考えられる。